

日本WPA カーボンオフセット事業

温暖化防止を実現しながら
ビジネスの拡大を目指す



「ゼロ・カーボン社会」への協働

■設立 2007年7月

■代表 末吉竹二郎



■事業 カーボンオフセットの企画・実行のサポートおよび普及・啓発活動

■実績 140を超える企業/団体が加入

■特長

- ・信頼あるクレジット活用したオフセット
- ・企業戦略まで踏み込んだサポート
- ・各分野の第一人者による理事メンバー

<http://www.co-j.jp>

持続可能な価値創造企業

■設立 2000年9月

■代表 ピーター D.
ピーダーセン



■事業 「CSR」「環境」を切り口として持続可能な発展を目指す経営をサポート

■実績 約400件のプロジェクトを推進

■特長

- ・専門性の高い提案力
- ・国内外の第一人者・専門機関との幅広いネットワーク

<http://www.e-squareinc.com>

気候変動 社会が直面した新しいルール

世界の温暖化ガス排出半減へ



・COP16@メキシコ

・COP15@コペンハーゲン

11月

・鳩山政権 2020年▲25%

12月

10月

2050年

・オバマ米大統領
「グリーンニューディール」

1月



4月~

・トヨタvsホンダ ハイブリッドカー戦争
プリウス年間販売首位(20万台・前年比3倍)

2008年

- ・京都議定書開始
- ・洞爺湖サミット
- ・排出量取引制度試行



- 低炭素社会へ向けて舵を切ることを国際社会に発信
- 様々な制度導入を検討中

中期目標：2020年までに1990年比25%削減

長期目標：2050年までに80%の削減を目指す

国内排出量取引制度

地球温暖化対策税

新エネルギー等の利用

エネルギーの使用合理化

革新的な技術開発

排出量情報等の公表

- 企業活動に直接影響する法制度等が動き出した

■改正省エネ法

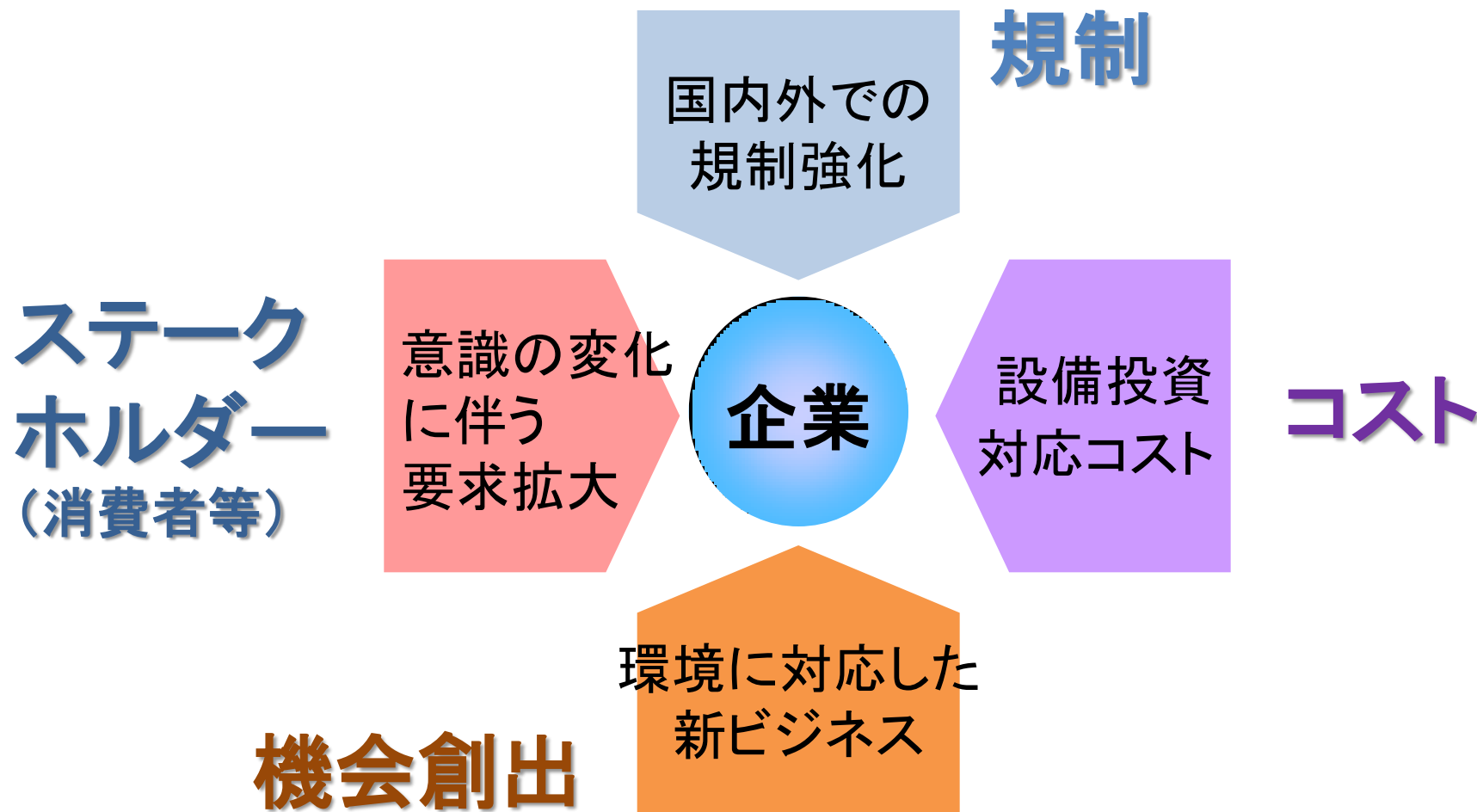
- 事業者(企業)単位
- エネルギー管理統括者等の任命
- 中期計画

■東京都

「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」

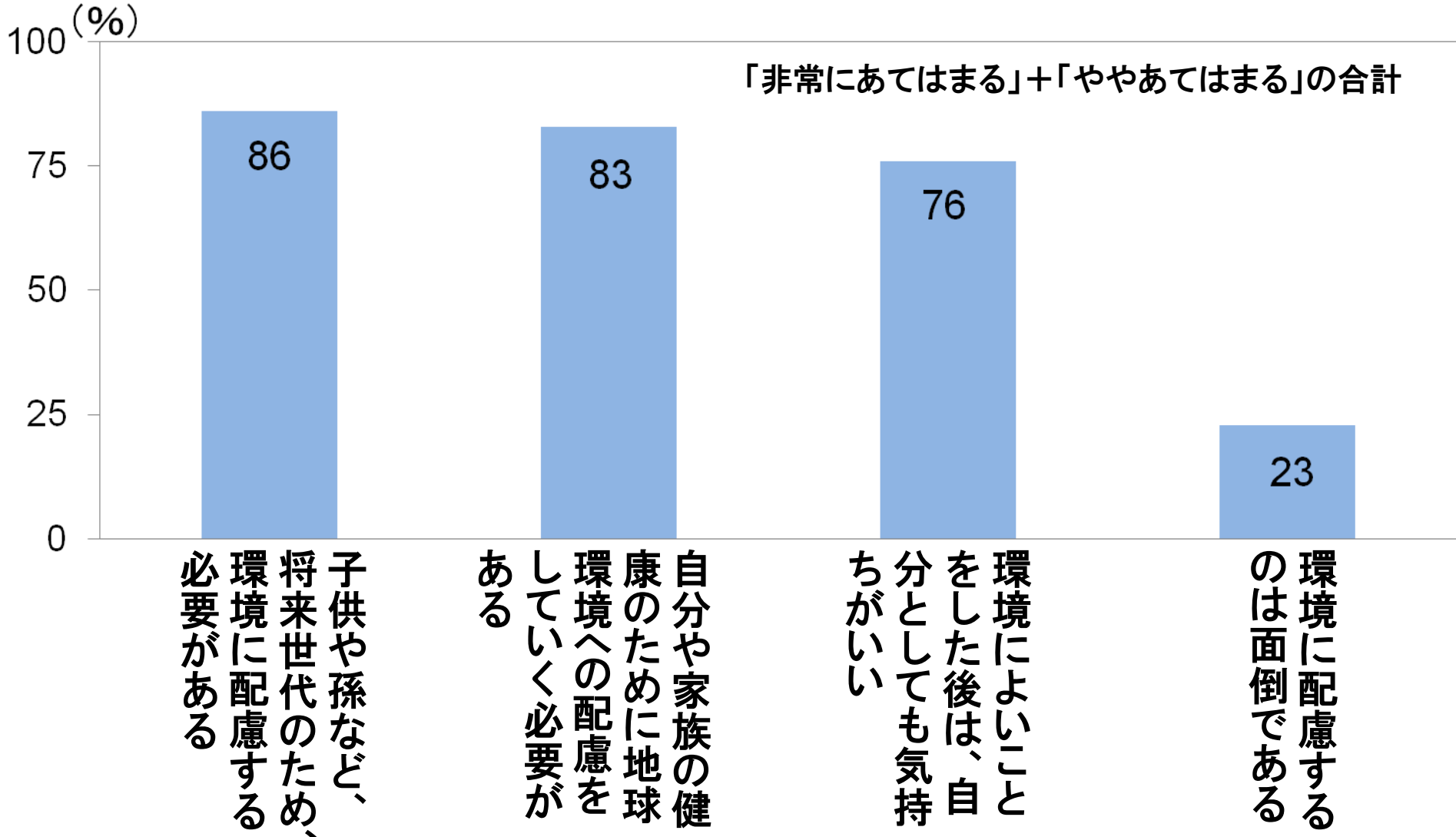
- 対策推進義務→削減義務
- 自己申告→専門機関検証
- 公表→罰金

- 気候変動問題は4つの側面から企業の事業活動に影響する
- 特に「ステークホルダー」の意向はあらゆる企業にとって重要



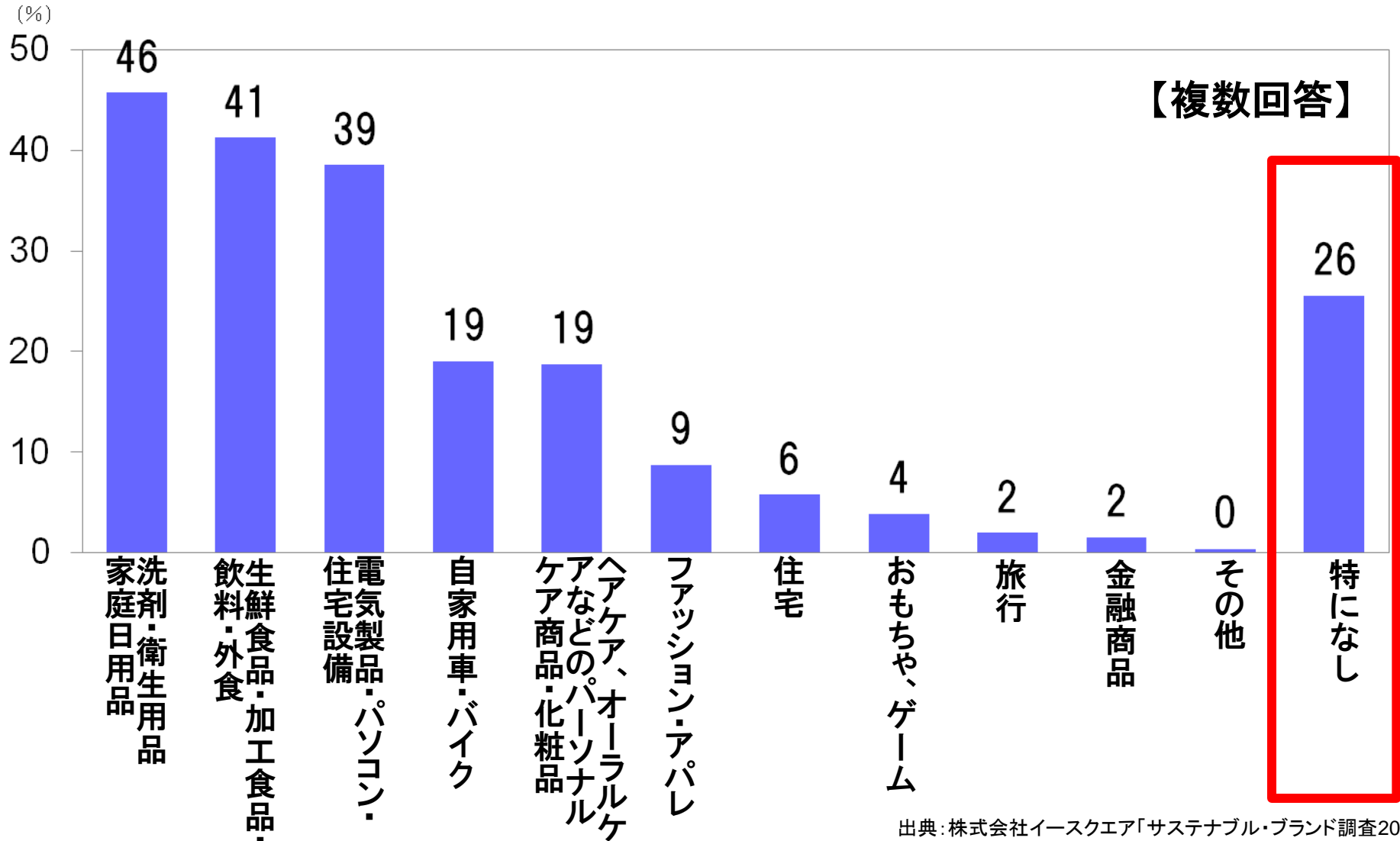
消費者の意識の変化と ビジネスへの要請

➤ 消費者にとって、環境に配慮するのはすでに当たり前のこと

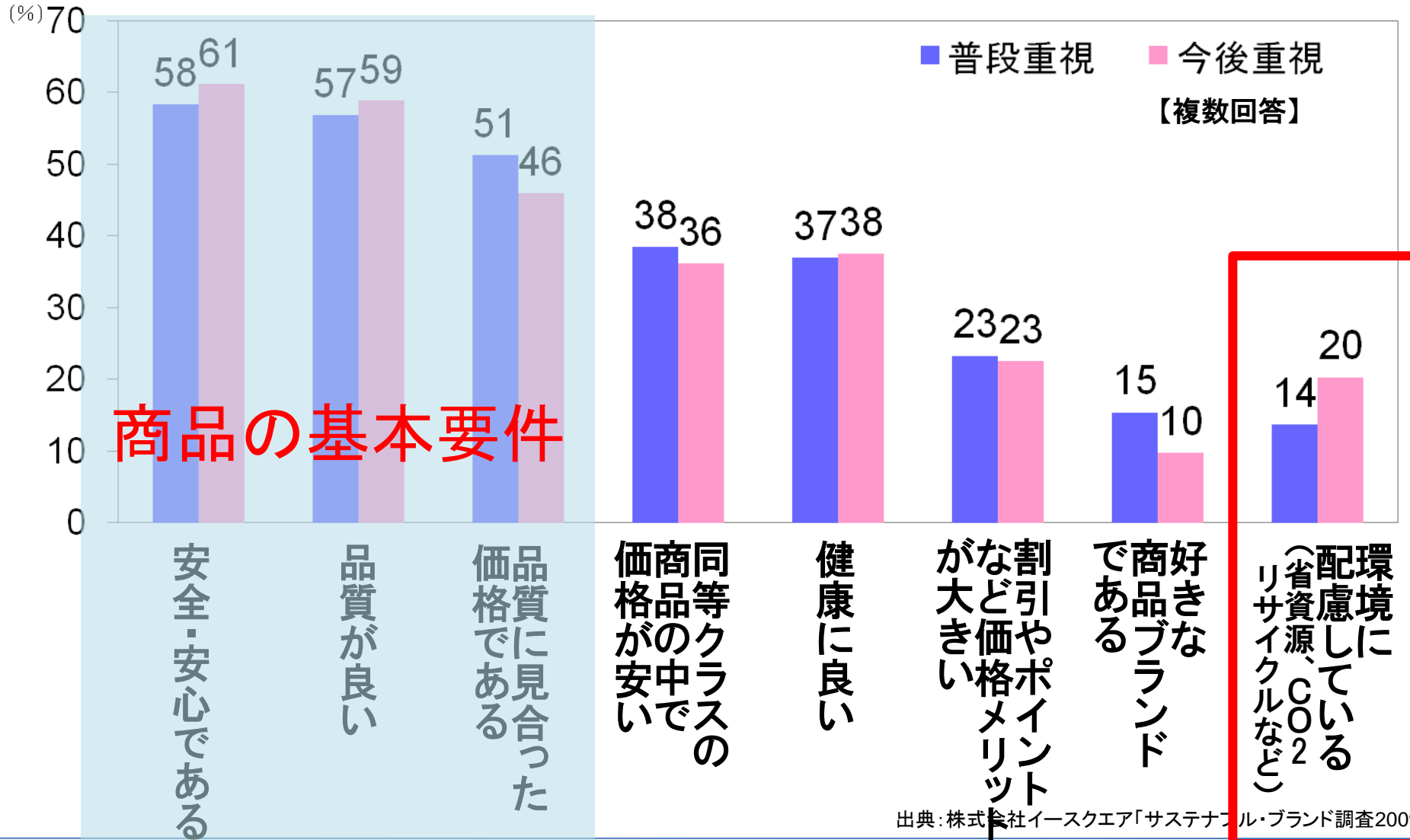


出典：株式会社イースクエア「サステナブル・ブランド調査2009」

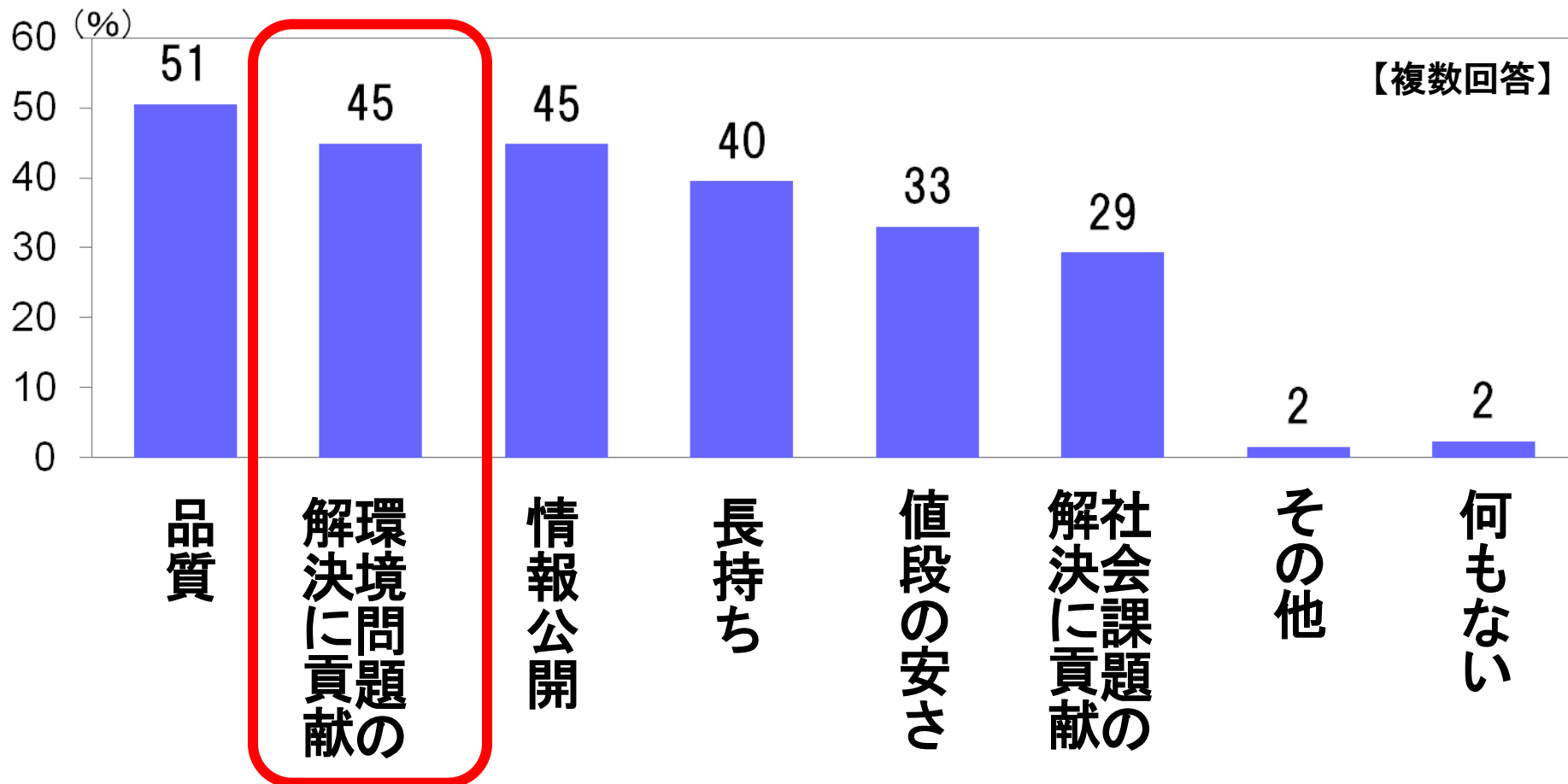
➤ 7割以上が環境・社会に配慮して購入・使用した商品



➤ 環境への配慮が商品選択時の重視ポイントに

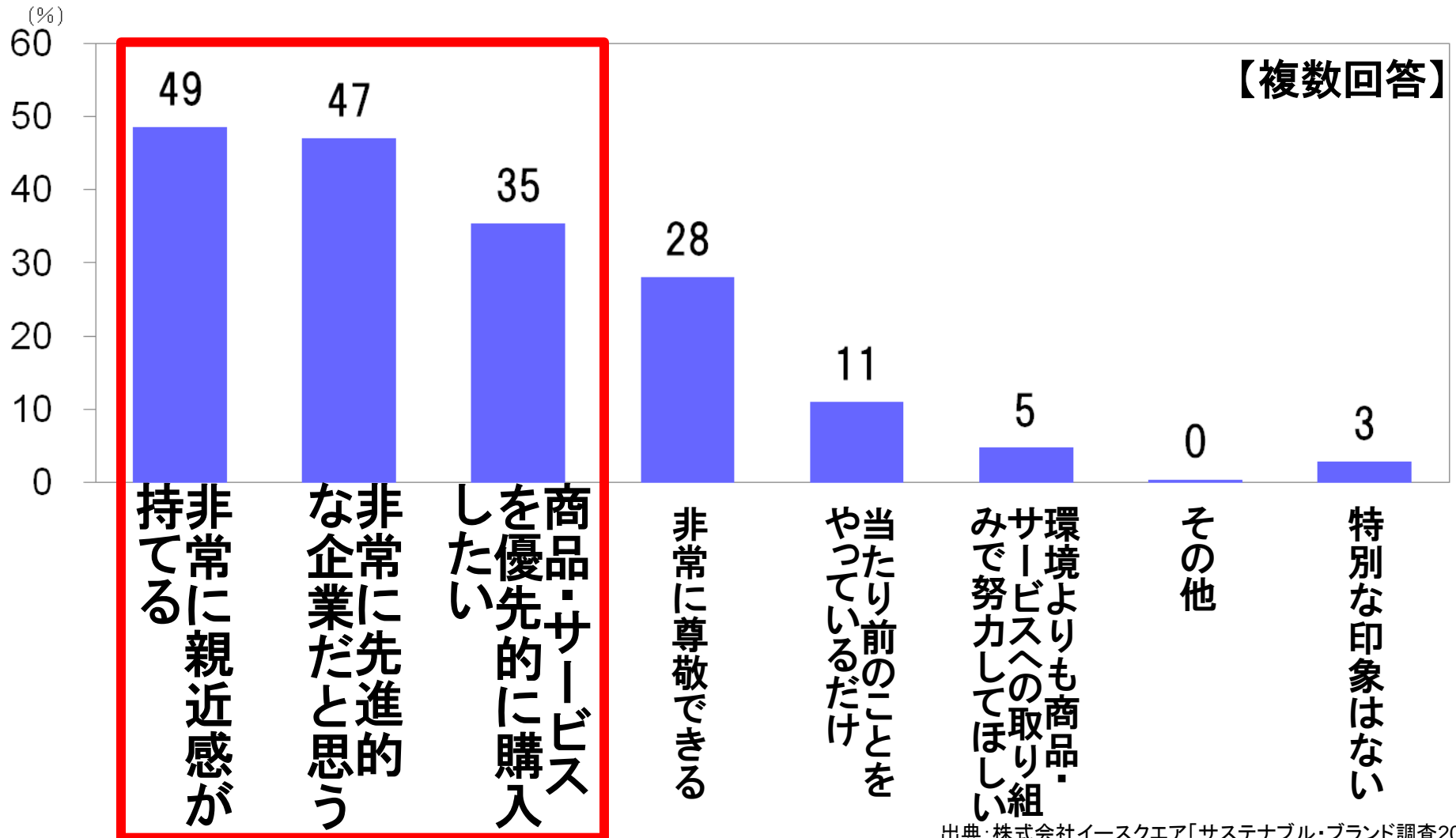


➤ 企業に対しても環境問題への貢献を求めている



出典：株式会社イースクエア「サステナブル・ブランド調査2009」

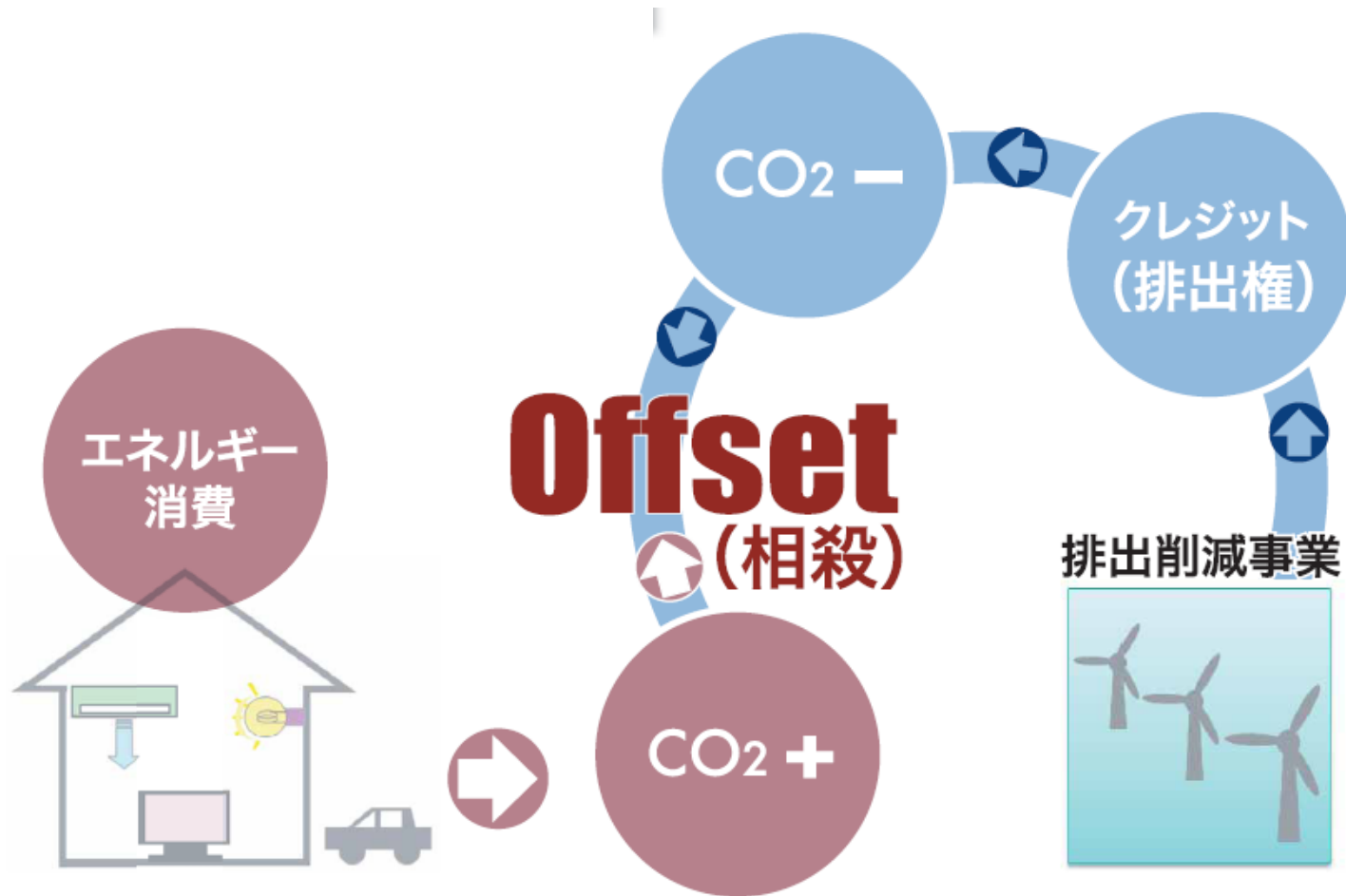
➤ 環境への対応は企業にとってもメリットとなる



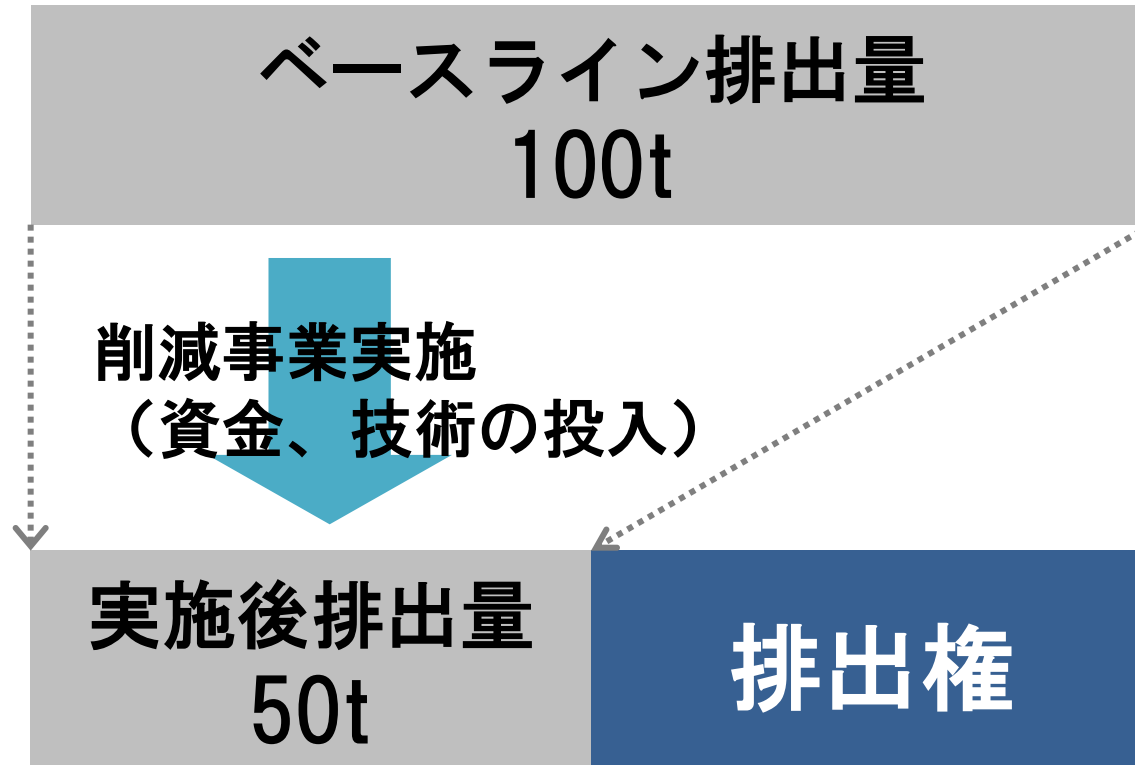
出典：株式会社イースクエア「サステナブル・ブランド調査2009」

カーボンオフセット 行動を起こす 協働する

➤ 排出権を仲立ちにして、他者との協働によって、効率よくCO2を削減する手段



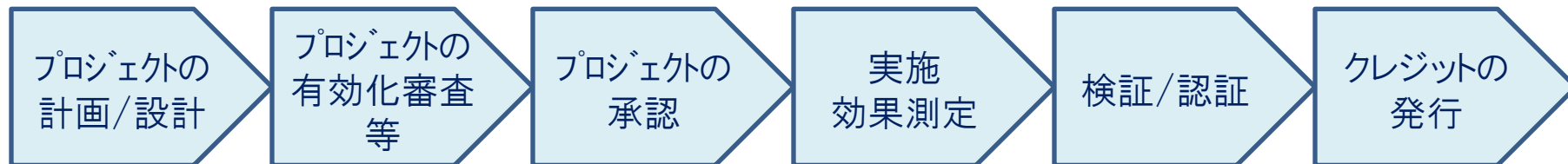
➤ 事業等によって生まれるCO2削減効果



▶例) 排出権(クレジット)およびその類似物

CER	京都メカニズムの一環として、先進国と開発途上国が共同で実施する削減事業(CDM)から生まれるクレジット。国連CDM委員会が認証。
国内クレジット	国内の大企業と中小企業とが共同で実施する削減事業から生まれるクレジット。経済産業省が推進。
J-VER	環境省が推進する、もっぱらオフセットに活用するためのクレジット
VER	公的な認証のない、自主的なCO2削減活動から生まれるクレジットの総称として用いられる。
グリーン電力 証書	もとは、化石燃料から自然エネルギー(風力・水力等)への転換を進めるための仕組み。近年はCO2価値を算出・認定して、クレジット的に活用。

➤ 基準に沿って計画・実行され、認証手続きを経て発行される



CER

国内クレジット

韓国 ガンウオン
風力発電プロジェクト



佐伯広域森林組合
木材乾燥における
木質バイオマスボイラ導入



大館市役所比内ベニヤマ荘
木質チップボイラー転換



ニカラグア モンテローザ
バガスコジェネプロジェクト



経済産業省

環境省

視点



主に製造者

主に消費者

主眼



企業間競争の喚起

見える化→意識づけ

対象



製品毎の「成分表示」

商材ごとの「目算値」

手法



網羅的で周密なPCR

主項目のLCA

昨今の不況下、カーボンオフセットの**販促施策としての効果に着目し**、
CSRに加えて**即効的に実売につなげる手段**としても活用する

- 好景気下では各企業とも余力があるため「エコ商品」が乱立
- 不況下で取り組む企業は、消費者の目に「本物」と映る
- オフセット商品は**魅力的な付加価値となり、強力な差別化になる**



カーボンオフセット＝即効的プロモーションとして有効
短期的実売増加に貢献する可能性

カーボンオフセットの実施

大きく2つの方法がある

■CO2特定タイプ

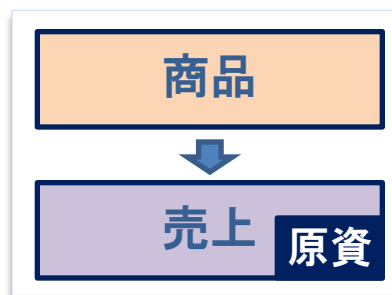
(=消費エネルギー量把握)

- ・商品の製造
- ・商品・サービス等の利用
- ・イベント開催 等

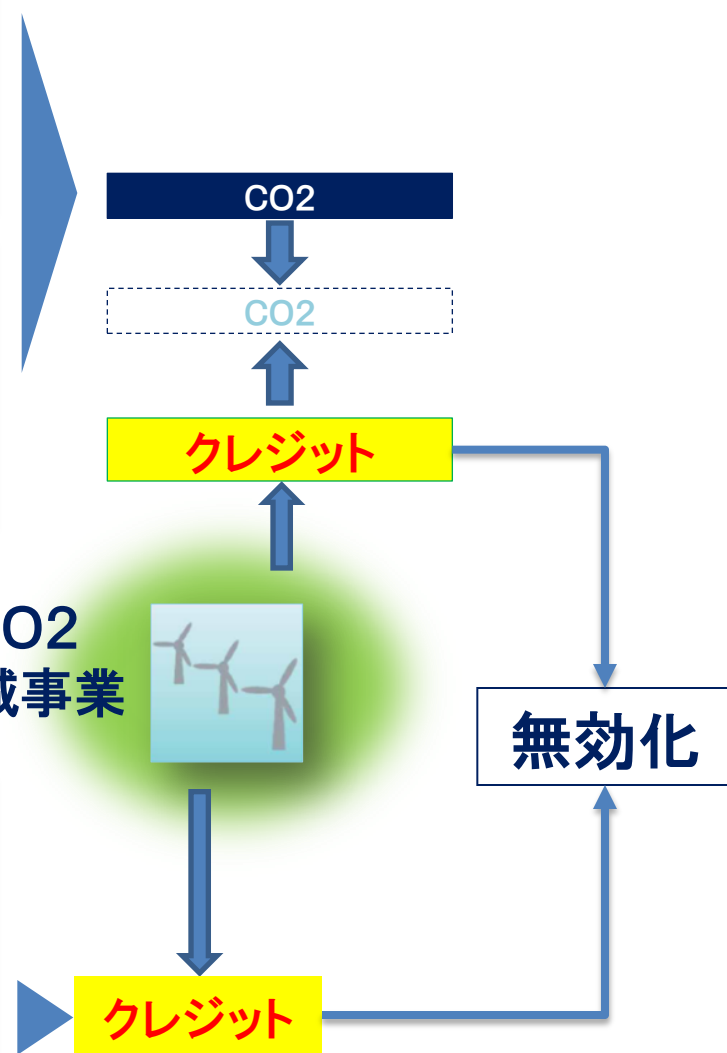


■クレジット量固定タイプ

- ・売上の一定割合
- ・商品1ヶあたりのクレジット量固定



CO2削減事業



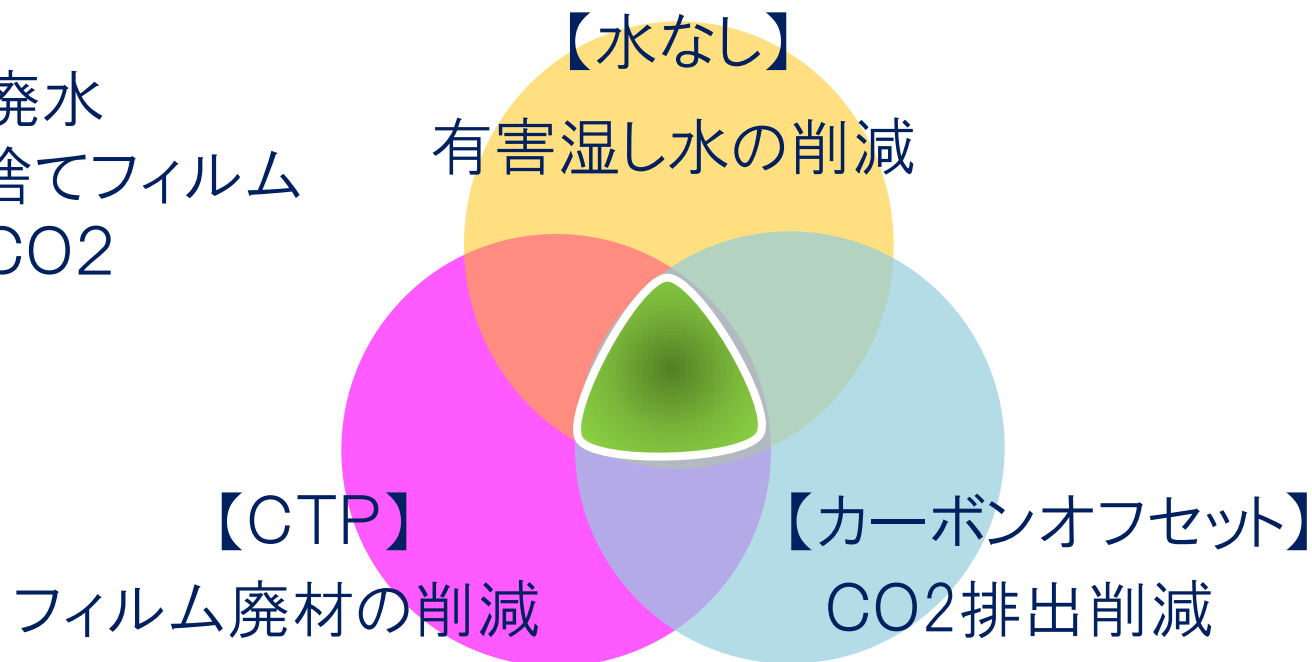
【3R】

Reduce(削減) Reuse(再利用) Recycle(循環)

【水なし印刷の3R=Reduction(削減)】



- ・Rその1 > 有害廃水
- ・Rその2 > 使い捨てフィルム
- ・Rその3 > 印刷CO2



【工業製品】

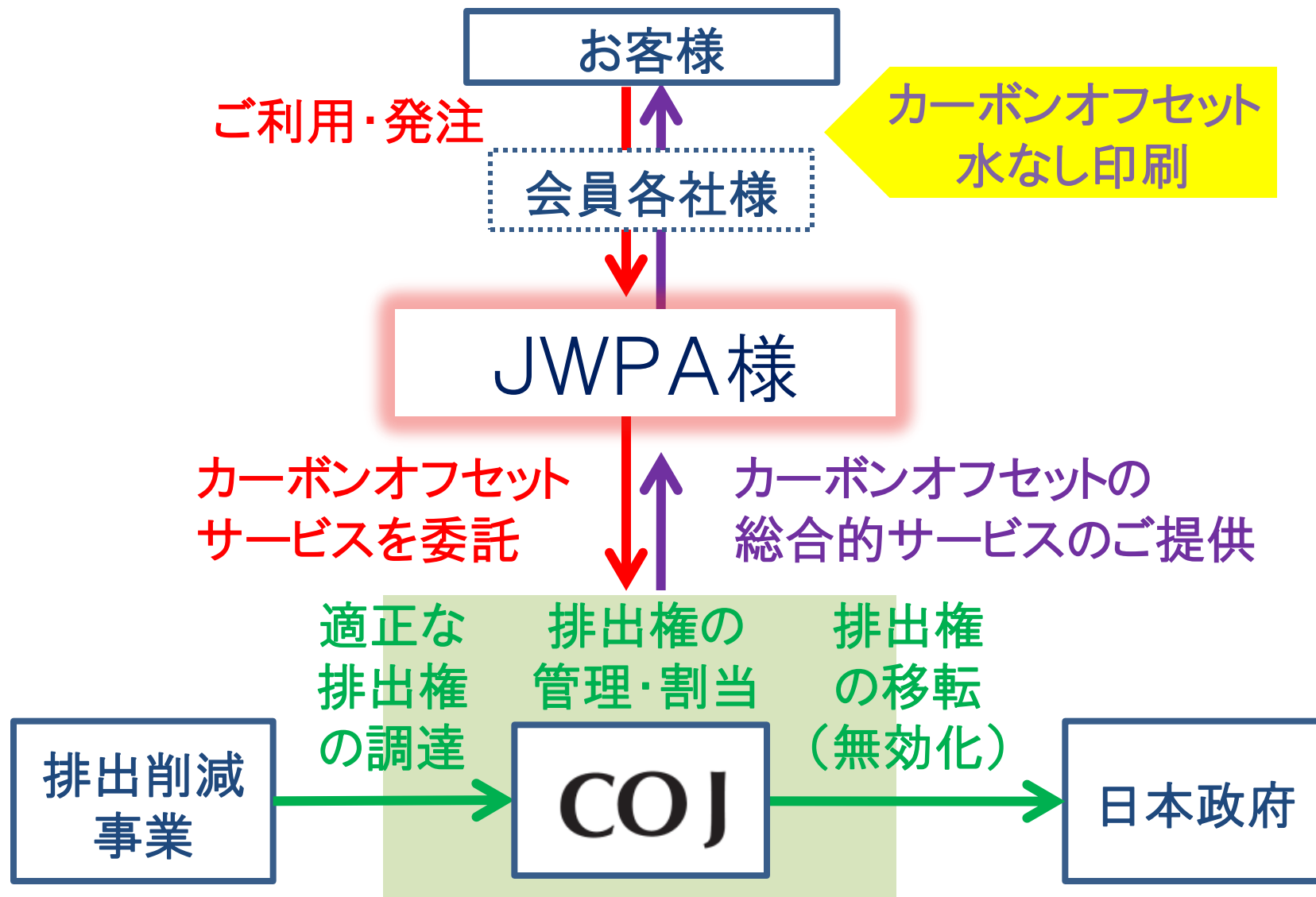
- ・納期-製造ライン
- ・刻印・刺繍 etc
- ・デザイン制約
- ・短期流通



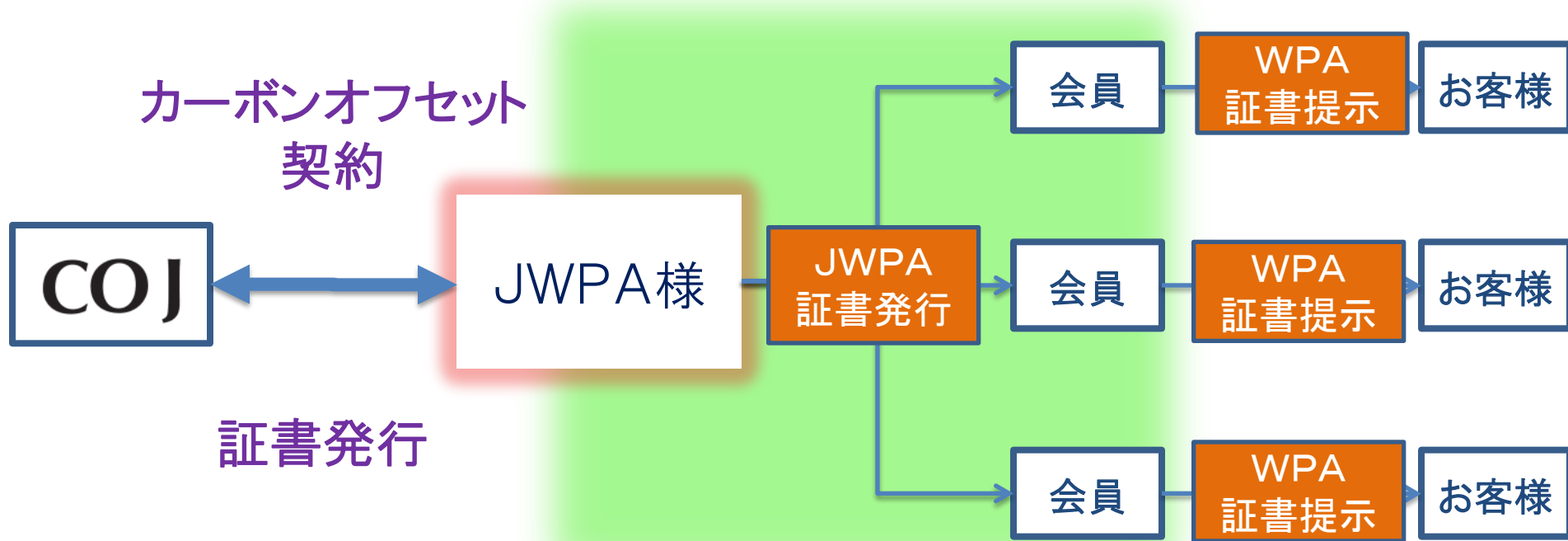
【印刷物】

- ・納期-印刷工程
- ・文字・ロゴ印刷
- ・(空き)スペース有効活用
- ・じっくり浸透(漢方薬)





PGGを活用した カーボンオフセット水なし印刷



契約時証明書

無効化後証明書



カーボンオフセット契約証明書

団体名 日本水なし印刷協会

一般社団法人日本カーボンオフセットは、日本水なし印刷協会が、弊社の提供するカーボンオフセットサービスの利用により、国連が認証した温室効果ガス削減プロジェクトから得られる「認証済排出削減量」を取得し、日本政府の取消口座に移転する契約を締結していることを証明します。

記

認証済排出削減量

クレジット種別	CER(Certified Emission Reduction)
プロジェクト種別	再生可能エネルギープロジェクト
排出削減量	50トン

温室効果ガスのオフセットに用いられるのはCERという排出権です。CER(Certified Emission Reduction 認証済排出削減量)は、CDM(Clean Development Mechanism クリーン開発メカニズム)から得られる国連基準に準拠した排出権です。ご契約いただいた量の排出権がCDMを通じて買渡され、日本政府の取消口座に移転いたします。

2009年10月20日

東京都港区西新橋3-23-12 第二山内ビル3階

一般社団法人日本カーボンオフセット
代表理事 末吉 竹二



カーボンオフセット証明書

日本水なし印刷協会 殿

一般社団法人日本カーボンオフセットは、貴社とのカーボンオフセットサービス契約により、国連が認証した温室効果ガス削減プロジェクトから得られる「認証済排出削減量」を取得し、国に無償譲渡したことを証明します。

記

国の取消口座に無償譲渡された認証済排出削減量

クレジット種別	CER(Certified Emission Reduction)
クレジット識別番号	IN 000-000-000-242-717 から IN 000-000-000-242-766 まで
プロジェクト番号	0000277
プロジェクト名	インド・タミルナドゥ風力発電プロジェクト
排出削減量	50t
契約証明書発行日	2009年10月20日
対象案件	印刷物CO2計算ソフト・Printing Goes Greenに基づく 水なし印刷カーボンオフセット

温室効果ガスのオフセットに用いられるのはCERという排出権です。CER(Certified Emission Reduction 認証済排出削減量)は、CDM(Clean Development Mechanism クリーン開発メカニズム)から得られる国連基準に準拠した排出権です。ご契約いただいた量の排出権がCDMを通じて買渡され、日本政府の取消口座に移転されたことで、地球温暖化防止に貢献しました。

2010年4月15日

東京都港区西新橋3-23-12 第二山内ビル3階

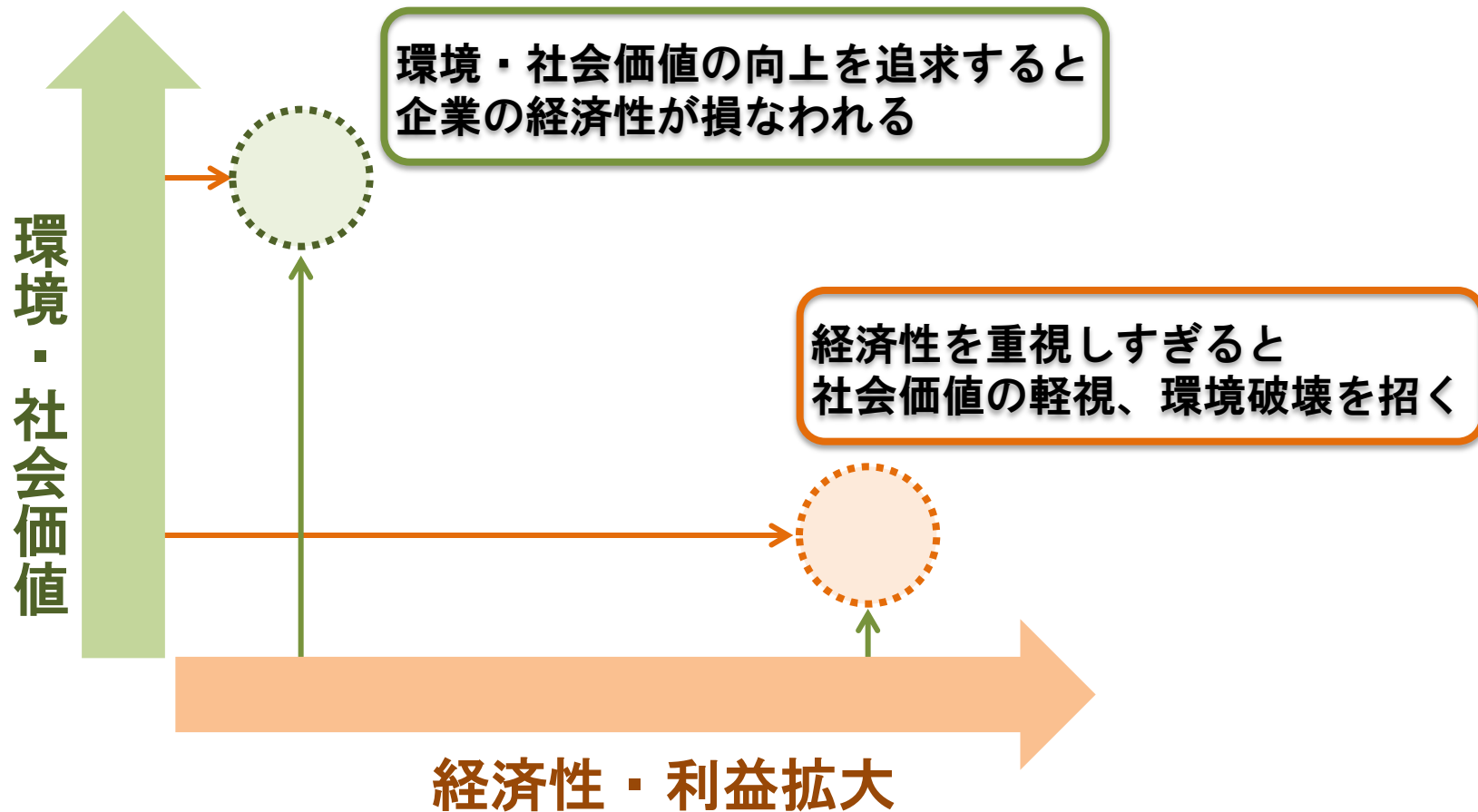
一般社団法人日本カーボンオフセット
代表理事 末吉 竹二



トレード・オフ

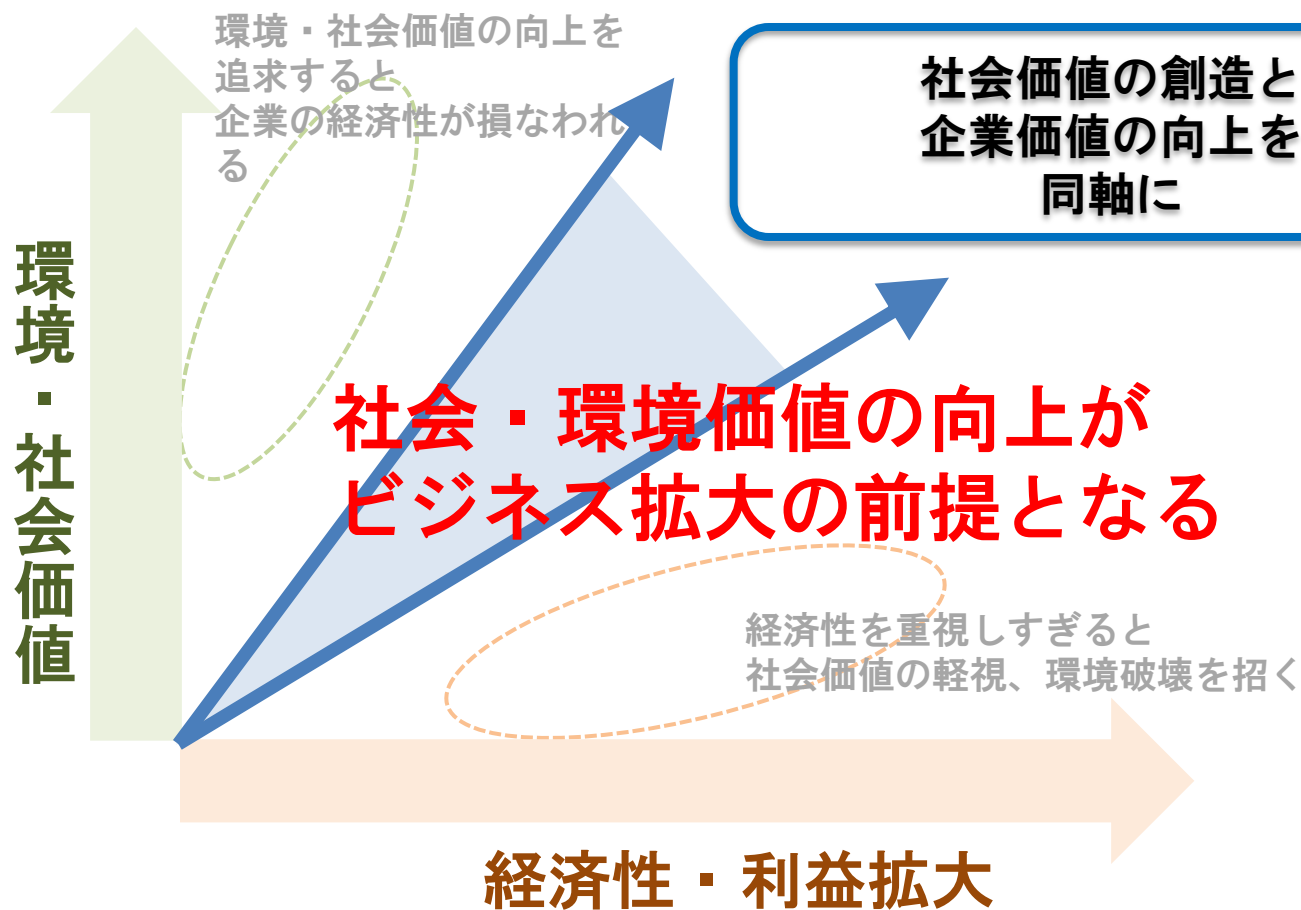
環境に取り組むとコストがかかり収益が落ちる。

収益ばかり最優先すると、労働条件悪化、社会問題、環境問題が起きる。



トレード・オン

社会価値の創造、環境先進性を追求するほど、
企業価値が向上し、競争力が強化される



御静聴ありがとうございました